

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.createrestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	113,525	9.9	5,857	△13.2	6,348	△13.5	3,293	△0.8
28年2月期	103,271	49.0	6,749	62.1	7,340	67.4	3,321	△48.9
(注) 包括利益	29年2月期		4,026百万円(△0.6%)		28年2月期		4,050百万円(△39.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	34.89	34.61	17.8	8.8	5.2
28年2月期	35.19	32.96	20.3	12.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	71,364	25,701	27.3	206.67
28年2月期	72,530	22,996	24.1	185.42

(参考) 自己資本 29年2月期 19,507百万円 28年2月期 17,501百万円

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,740	△9,952	△6,241	9,779
28年2月期	10,352	△20,540	11,542	15,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	16.50	—	18.50	35.00	1,101	33.2	6.7
29年2月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,227	37.3	6.6
30年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年2月期第2四半期末配当金、期末配当金、純資産配当率(連結)、平成30年2月期(予想)第2四半期末配当金、期末配当金及び純資産配当率(連結)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,950	3.5	3,180	△9.2	3,400	△9.3	1,710	△21.8	18.12
通期	118,000	3.9	6,300	7.6	6,800	7.1	3,300	0.2	34.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）台湾創造餐飲股イ分有限公司、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	94,722,642株	28年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	29年2月期	333,275株	28年2月期	333,045株
③ 期中平均株式数	29年2月期	94,389,372株	28年2月期	94,389,597株

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,515	0.9	1,822	△15.5	2,357	△14.3	1,954	91.3
28年2月期	5,467	1.6	2,157	△1.8	2,749	1.1	1,021	△4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	20.71		—					
28年2月期	10.82		—					

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	48,612	10,231	21.0	108.40
28年2月期	48,032	9,470	19.7	100.34

(参考) 自己資本 29年2月期 10,231百万円 28年2月期 9,470百万円

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気動向や米国新政権の政策に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者の節約志向の高まり、天候不順等の外的要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存業態において顧客満足の向上を図るべくメニューの開発・刷新等に地道に取り組んだ一方、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を積極的に出店いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、台湾創造餐飲股份有限公司の2店舗を新たに連結の対象に加えたほか、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では117店舗の新規出店、42店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む連結店舗数は856店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は113,525百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益5,857百万円（前連結会計年度比13.2%減）、経常利益6,348百万円（前連結会計年度比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,293百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

当連結会計年度におきましては、ローストビーフ井専門店や和カフェ等の新たな業態の開発を推進し、51店舗の新規出店、24店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は42,863百万円となり、連結店舗数は421店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良」、「鳥良商店」ブランド等の居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や「鳥良商店」等の出店により、42店舗の新規出店、6店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は35,957百万円、連結店舗数は212店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社の国内子会社である株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービスが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRフードサービスが「かごの屋」や「ふうふや」、株式会社YUNARIが「つけめんTETSU」等、19店舗の新規出店、9店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は31,530百万円、連結店舗数は189店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開している create restaurants asia Pte. Ltd. が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営

する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、香港にて「MACCHA HOUSE」、台湾にて「江戸前天井濱乃屋」等、5店舗の新規出店、3店の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は3,167百万円、連結店舗数は34店舗となっております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済政策等の各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国新政権の政策による日本経済に与える影響等、予断の許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、引き続き円安基調による原材料価格の高騰や慢性的な人材不足の解消に向けた採用コストの増加等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは『グループ連邦経営』の強みである消費者ニーズ等に対する変化対応力をさらに進化させるべく、新しいコンセプトブランドの開発、既存事業の収益性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ることで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成30年2月期の通期の連結業績といたしましては、売上高118,000百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益6,300百万円（前連結会計年度比7.6%増）、経常利益6,800百万円（前連結会計年度比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（前連結会計年度比0.2%増）を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設や繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、71,364百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債は、45,662百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。この主な要因は、借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産は、25,701百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが10,740百万円の資金増(前連結会計年度比3.7%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが9,952百万円の資金減(前連結会計年度比51.5%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが6,241百万円の資金減(前連結会計年度11,542百万円の資金増)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は9,779百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は10,740百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益5,569百万円、減価償却費4,312百万円及びのれん償却額963百万円を計上する一方で、法人税等の支払額2,478百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は9,952百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,099百万円及び差入保証金の差入による支出1,279百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は6,241百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6,700百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出10,923百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.5

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり6.50円の間配当を実施し、1株当たり6.50円の期末配当を予定しており、年間配当合計は1株当たり13.00円となります。次期の配当につきましては、1株当たり5.00円の間配当、1株当たり5.00円の期末配当を予定しており、年間配当合計は1株当たり10.00円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①外食業界の動向について

a) 既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前及び繁華街等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金の適用が2016年10月から拡大されるなど労務環境の変化が起こりつつあります。

当社グループは、平成29年2月28日現在において22,263人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。こうした労務環境の変化により、当社グループの人件費が高騰する等、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

a) 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設、駅前、繁華街及び郊外ロードサイド等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業施設につきましては、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの

店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することに加え、駅前や繁華街においては、ドミナント戦略等により好調な業態の出店を加速させ、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はありません。

f) 人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

a) 食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は41.4%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保ができない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM&A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいります。これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

平成29年2月28日現在、当社グループは、株式会社クリエイト・レストランズ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランズ、株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、SFPダイニング株式会社、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランズカンパニー、株式会社KRフードサービス、平成28年9月1日付でグループ内組織再編により設立した株式会社クリエイト・ダイニング、平成28年9月1日付でSFP音響株式会社から商号変更したSFPオペレーションズ株式会社、中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司及び台湾創造餐飲股份有限公司の連結子会社14社、Create Restaurants NY Inc. 及びHANARE CHELSEA LLCの非連結子会社2社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、Create Restaurants NY Inc. 及びHANARE CHELSEA LLCは持分法を適用していない非連結子会社であります。

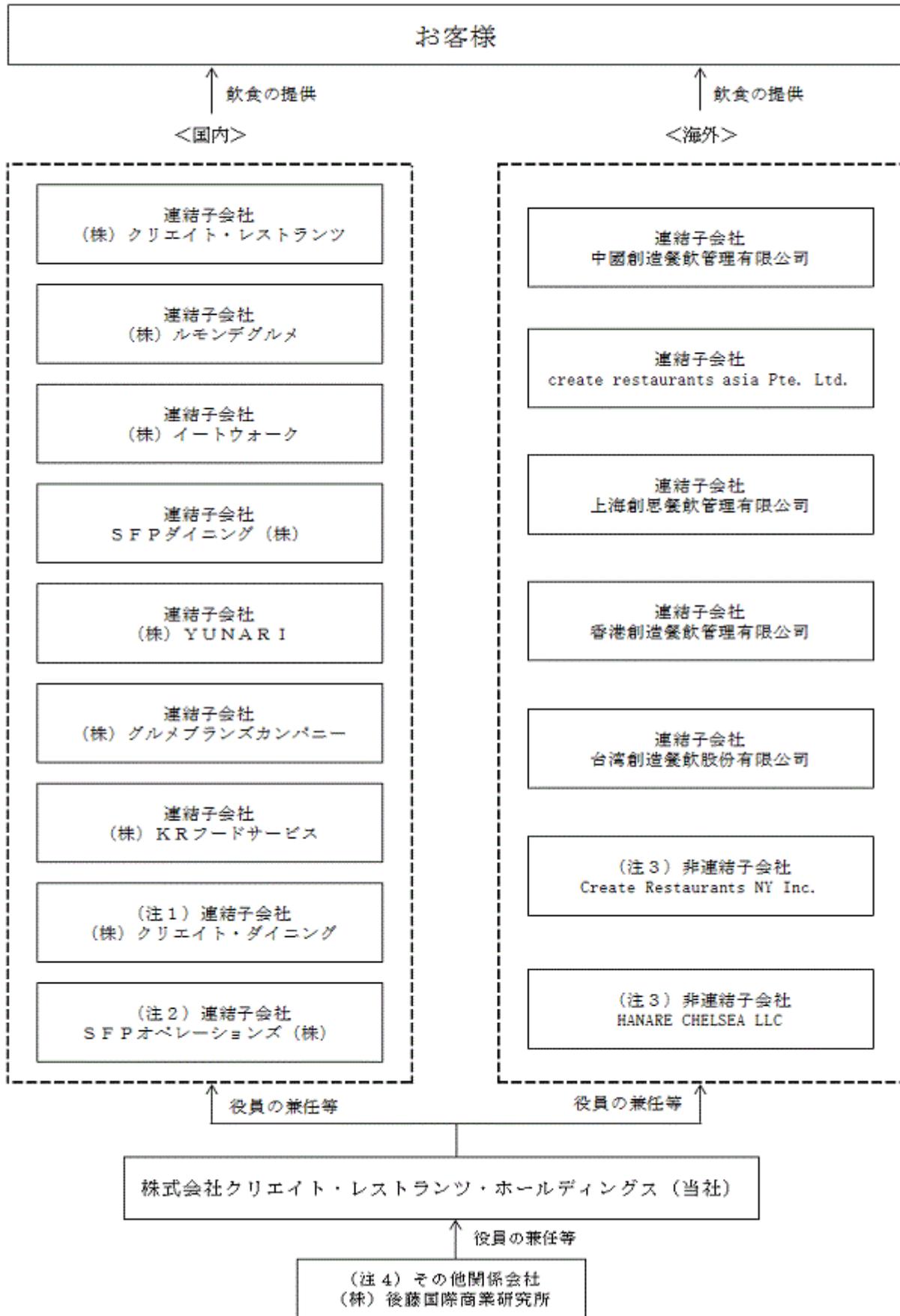
また、株式会社後藤国際商業研究所がその他関係会社に該当し、同社は当社の株式を平成29年2月28日現在、44,051,700株（議決権比率46.67%）保有しております。

（関係会社の状況）

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
（連結子会社）					
株式会社クリエイト・レストランズ	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 100.00%	資金の貸付
株式会社イトウォーク	東京都品川区	99,900千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名 資金の貸付
SFPダイニング株式会社	東京都世田谷区	6,682,385千円	飲食事業	直接所有 66.63%	資金の借入
株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名 資金の貸付
株式会社グルメブランズカンパニー	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名 資金の貸付
株式会社KRフードサービス	大阪府吹田市	100,000千円	飲食事業	直接所有 99.78%	役員の兼任2名 債務保証あり
株式会社クリエイト・ダイニング	東京都品川区	9,900千円	飲食事業	直接所有 99.97%	役員の兼任1名 資金の貸付
create restaurants asia Pte. Ltd.	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
香港創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
台湾創造餐飲股份有限公司	台湾 台北市	60,000千TW\$	飲食事業	直接所有 100.00%	役員の兼任2名
中國創造餐飲管理有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK\$	香港、中国における グループ会社の統括 事業	直接所有 100.00%	役員の兼任1名
上海創思餐飲管理有限公司	中華人民共和国 上海市	125,000千HK\$	飲食事業	間接所有 100.00%	役員の兼任2名
その他1社					
（その他関係会社）					
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	有価証券の取得、保有、売買等	被所有 46.67%	役員の兼任1名

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社クリエイト・ダイニングは、平成28年9月1日付で株式会社アールシー・ジャパンを合併法人及び分割承継法人として、株式会社クリエイト吉祥、株式会社上海美食中心及び株式会社クリエイト・レストランツの一部事業を合併分割するグループ内組織再編により設立し、新たに連結子会社となりました。なお、株式会社アールシー・ジャパンは同日付で、株式会社クリエイト・ダイニングに商号変更いたしました。
2. SFPオペレーションズ株式会社は、平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更し、新たに連結子会社となりました。
3. Create Restaurants NY Inc. 及びHANARE CHELSEA LLCは、持分法を適用していない非連結子会社です。
4. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15～20%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、経済政策等の各種政策の効果による景気回復やお客様の嗜好、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化等の外部環境の変化、また、当社におきましても、M&Aの実行によるグループ事業会社の増加、グループ拡大に伴う戦略、文化、立地の多様化、海外事業展開の開始等、大きく変化してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、2013年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、グループ事業会社には、あえて当社の論理（求心力）を押し付けるのではなく、これまで通りグループ事業会社が裁量を効かせること（遠心力）で、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進していくことで、当社グループの更なる成長と企業価値の向上を図り、中長期的な目標として売上高2,000億円の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

③競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

④本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

⑤人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142,300	9,779,482
売掛金	2,504,715	2,619,443
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	491,276	501,155
繰延税金資産	451,475	704,528
その他	1,404,440	2,162,301
流動資産合計	19,994,208	15,766,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,349,984	37,755,559
減価償却累計額	△16,837,611	△18,024,364
建物及び構築物(純額)	17,512,373	19,731,194
機械及び装置	1,145,545	1,098,009
減価償却累計額	△810,366	△854,130
機械及び装置(純額)	335,178	243,878
工具、器具及び備品	5,206,723	6,578,535
減価償却累計額	△3,251,075	△3,927,734
工具、器具及び備品(純額)	1,955,648	2,650,800
リース資産	796,604	1,485,008
減価償却累計額	△484,553	△631,436
リース資産(純額)	312,050	853,571
土地	3,144,247	3,144,247
建設仮勘定	366,388	504,089
その他	583	4,256
減価償却累計額	△97	△4,013
その他(純額)	485	242
有形固定資産合計	23,626,372	27,128,025
無形固定資産		
のれん	15,385,595	14,422,244
その他	1,815,505	1,776,796
無形固定資産合計	17,201,101	16,199,040
投資その他の資産		
投資有価証券	384,376	324,450
長期前払費用	1,654,609	1,519,446
繰延税金資産	1,035,956	1,096,413
差入保証金	8,617,850	9,322,505
その他	32,860	16,525
貸倒引当金	△16,915	△8,500
投資その他の資産合計	11,708,738	12,270,839
固定資産合計	52,536,212	55,597,905
資産合計	72,530,421	71,364,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,083	2,635,436
1年内償還予定の社債	530,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	10,623,620	6,293,804
リース債務	137,960	232,698
未払金	3,680,764	3,257,613
未払費用	2,149,941	2,004,222
未払法人税等	1,206,645	1,001,924
未払消費税等	708,967	946,668
賞与引当金	442,401	596,350
ポイント引当金	213,755	298,761
株主優待引当金	112,344	287,138
店舗閉鎖損失引当金	62,271	52,048
資産除去債務	101,213	188,021
その他	519,488	539,990
流動負債合計	23,086,457	18,864,678
固定負債		
社債	3,090,000	2,560,000
長期借入金	19,163,860	19,270,396
リース債務	245,303	635,594
役員退職慰労引当金	33,412	45,067
退職給付に係る負債	534,941	592,298
資産除去債務	1,959,639	2,304,751
繰延税金負債	814,599	833,810
その他	605,971	556,260
固定負債合計	26,447,727	26,798,178
負債合計	49,534,185	45,662,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,530,588
利益剰余金	11,431,341	13,531,634
自己株式	△20,323	△20,546
株主資本合計	16,999,261	19,053,889
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,590	346
為替換算調整勘定	513,189	467,234
退職給付に係る調整累計額	△9,221	△14,331
その他の包括利益累計額合計	502,377	453,250
非支配株主持分	5,494,597	6,194,821
純資産合計	22,996,236	25,701,961
負債純資産合計	72,530,421	71,364,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	103,271,669	113,525,254
売上原価	29,769,933	32,823,962
売上総利益	73,501,735	80,701,291
販売費及び一般管理費	66,751,899	74,844,236
営業利益	6,749,835	5,857,055
営業外収益		
受取利息	15,614	12,611
受取補償金	140,000	—
協賛金収入	595,286	561,881
その他	160,231	178,404
営業外収益合計	911,132	752,897
営業外費用		
支払利息	210,669	221,301
社債発行費	41,222	—
その他	69,056	39,695
営業外費用合計	320,948	260,996
経常利益	7,340,019	6,348,956
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	39,876
投資有価証券売却益	—	11,818
負ののれん発生益	205,257	—
その他	3,823	560
特別利益合計	209,081	52,255
特別損失		
持分変動損失	217,940	—
固定資産除却損	58,917	68,854
減損損失	378,877	674,882
関係会社株式評価損	109,325	—
その他	70,856	87,747
特別損失合計	835,918	831,484
税金等調整前当期純利益	6,713,183	5,569,726
法人税、住民税及び事業税	2,623,723	1,775,119
過年度法人税等	273,576	—
法人税等調整額	△446,184	△278,936
法人税等合計	2,451,115	1,496,183
当期純利益	4,262,068	4,073,542
非支配株主に帰属する当期純利益	940,488	779,982
親会社株主に帰属する当期純利益	3,321,580	3,293,560

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,262,068	4,073,542
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,506	1,937
為替換算調整勘定	△179,060	△45,954
退職給付に係る調整額	△30,976	△2,981
その他の包括利益合計	△211,543	△46,998
包括利益	4,050,524	4,026,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,119,914	3,244,433
非支配株主に係る包括利益	930,610	782,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	△20,323	14,544,490
会計方針の変更による累積的影響額			9,126		9,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,985,696	△20,323	14,553,616
当期変動額					
剰余金の配当			△875,935		△875,935
親会社株主に帰属する当期純利益			3,321,580		3,321,580
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,445,644	—	2,445,644
当期末残高	1,012,212	4,576,030	11,431,341	△20,323	16,999,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054
会計方針の変更による累積的影響額					4,162	13,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,431,683	19,689,343
当期変動額						
剰余金の配当						△875,935
親会社株主に帰属する当期純利益						3,321,580
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,506	△179,060	△21,098	△201,666	1,062,914	861,248
当期変動額合計	△1,506	△179,060	△21,098	△201,666	1,062,914	3,306,893
当期末残高	△1,590	513,189	△9,221	502,377	5,494,597	22,996,236

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	11,431,341	△20,323	16,999,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,195,600		△1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益			3,293,560		3,293,560
自己株式の取得				△222	△222
連結範囲の変動			2,332		2,332
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,888			1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,329			△47,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45,441	2,100,292	△222	2,054,628
当期末残高	1,012,212	4,530,588	13,531,634	△20,546	19,053,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,590	513,189	△9,221	502,377	5,494,597	22,996,236
当期変動額						
剰余金の配当						△1,195,600
親会社株主に帰属する当期純利益						3,293,560
自己株式の取得						△222
連結範囲の変動						2,332
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△47,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,937	△45,954	△5,109	△49,127	700,224	651,097
当期変動額合計	1,937	△45,954	△5,109	△49,127	700,224	2,705,725
当期末残高	346	467,234	△14,331	453,250	6,194,821	25,701,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,713,183	5,569,726
減価償却費	3,777,085	4,312,630
減損損失	378,877	674,882
のれん償却額	827,693	963,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,415	△8,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	161,494	153,949
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△19,256	85,006
株主優待引当金の増減額(△は減少)	41,729	174,793
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△46,233	△4,253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	11,654
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,937	53,367
受取利息	△15,614	△12,661
支払利息	210,669	217,993
負ののれん発生益	△205,257	—
持分変動損益(△は益)	217,940	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,340	△560
固定資産除却損	58,917	68,854
関係会社株式評価損	109,325	—
売上債権の増減額(△は増加)	338,359	△97,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,982	△8,157
仕入債務の増減額(△は減少)	46,310	35,993
未払金の増減額(△は減少)	179,468	48,038
未払費用の増減額(△は減少)	286,559	△177,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,780	972,167
長期未払金の増減額(△は減少)	△304,883	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,731
その他	△39,601	393,631
小計	12,678,031	13,419,831
利息及び配当金の受取額	15,767	13,146
利息の支払額	△209,875	△217,018
法人税等の支払額	△2,238,935	△2,478,638
法人税等の還付額	107,684	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,352,672	10,740,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	500,000	—
定期預金の預入による支出	△1,200	△400
定期預金の払戻による収入	—	5,800
有形固定資産の取得による支出	△6,304,463	△8,099,561
有形固定資産の売却による収入	8,695	981
資産除去債務の履行による支出	△147,963	△260,920
無形固定資産の取得による支出	△59,393	△99,613
長期前払費用の取得による支出	△366,263	△350,187
差入保証金の差入による支出	△1,677,134	△1,279,519
差入保証金の回収による収入	165,159	307,824
関係会社株式の取得による支出	△9,900	△324,450
関係会社株式の売却による収入	—	147,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,147,911	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,540,375	△9,952,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700,000	—
長期借入れによる収入	16,444,160	6,700,000
長期借入金の返済による支出	△5,812,200	△10,923,280
社債の発行による収入	3,700,000	—
社債の償還による支出	△140,000	△530,000
リース債務の返済による支出	△103,275	△163,964
自己株式の取得による支出	—	△274
配当金の支払額	△875,284	△1,196,078
非支配株主からの払込みによる収入	210,715	84,420
非支配株主への配当金の支払額	△181,629	△212,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,542,485	△6,241,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,984	△31,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338,797	△5,485,417
現金及び現金同等物の期首残高	13,798,102	15,136,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,999
現金及び現金同等物の期末残高	15,136,900	9,779,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ91,522千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が45,441千円減少しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	185円 42銭	206円 67銭
1株当たり当期純利益金額	35円 19銭	34円 89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円 96銭	34円 61銭

(注) 1. 平成28年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,321,580	3,293,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,321,580	3,293,560
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,597	94,389,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△210,343	△27,145
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(△153,572)	—
(うち非支配株主に帰属する当期純利益(千円))	(△70,032)	(△27,145)
(うちのれん償却減少額(千円))	(13,262)	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。